



第24期

定時株主総会 招集ご通知

株主の皆様へ

当社はインターネットによる議決権行使を
採用しております。

開催日時

2023年12月15日(金)

午前10時30分(受付開始10時)

開催場所

東京都品川区北品川四丁目7番36号

東京マリオットホテル B1F アイリス

(末尾の会場案内図をご参照ください)

決議事項

第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第24期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

本年は、継続的なインフレの進行や世界情勢不安に伴う各国の消費状況の変化などにより、見通しが立てづらく不安定な事業環境となりましたが、当社グループでは、2021年11月に計画した年間流通総額1000億円を達成することができました。これはひとえに、当社グループのサービスをご愛顧いただいているお客様や、パートナーである国内のEC事業者などのステークホルダーの皆様によるご支援の賜物です。

その中で当社は、Eコマース事業の中核である「グローバルコマース」の更なる拡大に向けたFrom Korea事業に着手したほか、「エンターテインメント」においても大幅に取引企業数が伸長するなど、それぞれ流通の拡大を実現いたしました。また、「バリューサイクル」では、海外取引や法人とのアライアンスを拡大させるなど、変化に強い事業構造を構築しております。



今後も世界的に先行き不透明な状況が続く可能性はございますが、当社はそういった環境の下でも変化に迅速に対応するとともに、長期に渡って利益を創出できる企業を目指し、企業価値の持続的な増大を実現してまいります。

当社グループではBEENOSの商号に込めた「ミツバチ」のように世界中の「人」、「モノ」、「情報」をつなぎ、新しい価値を提供するとともに、あらゆるステークホルダーに対する責任を意識し、皆様方のご期待にお応えするよう企業価値の向上に努める所存です。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年11月

執行役員社長（代表取締役）兼 グループCEO

直井 聖太

証券コード：3328
2023年11月30日
(電子提供措置の開始日2023年11月22日)

株主のみなさまへ

東京都品川区北品川四丁目7番35号
B E E N O S 株式会社
執行役員社長 直井 聖太
(代表取締役)

第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下ウェブサイト「第24期定時株主総会招集ご通知」及び「第24期定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」を掲載しております。

当社ウェブサイト	https://beenos.com/investors/ir-library/annual/	
----------	---	---

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト	https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show	
----------	---	---

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コード（3328）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[書面による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年12月14日（木曜日）午後5時30分までに、到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用の上、画面の案内にしたがって、2023年12月14日（木曜日）午後5時30分までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては5頁をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年12月15日（金曜日）午前10時30分
2. 場 所 東京都品川区北品川四丁目7番36号
東京マリオットホテル B1階 アイリス
3. 目的事項
報告事項 1. 第24期（2022年10月1日から2023年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第24期（2022年10月1日から2023年9月30日まで）計算書類報告の件
決議事項
案 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項
◎代理人による議決権行使
代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
◎議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
5. その他本招集ご通知に関する事項
◎電子提供措置事項のうち、「業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項」、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求された株主様へご送付している書面には記載しておりません。したがって、書面交付請求をされた株主様へ交付する書面は、監査報告を作成するに際し、会計監査人及び監査等委員会が監査をした対象書類の一部であります。
◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにもその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
◎書面交付請求をされていない株主様には、法令で定める事項に加えて、株主総会参考書類のみを記載した書面をご送付しております。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。  
株主総会の運営に変更が生ずる場合は、当社ウェブサイト（<https://beenos.com/>）にてお知らせいたします。  
株主総会終了後、当社グループ事業報告会を予定しております。引き続きご出席くださいますようお願い申し上げます。

## 議決権行使方法のご案内

### 株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
株主総会当日は、こちらの「招集ご通知」をお持ちください。

#### 株主総会開催日時

2023年12月15日(金)  
午前10時30分

### 郵送



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

#### 行使期限

2023年12月14日(木)  
午後5時30分 到着

### インターネット



指定の議決権行使ウェブサイト  
にアクセスしていただき、行使  
期限までに賛否をご入力くださ  
い。

#### 行使期限

2023年12月14日(木)  
午後5時30分まで

詳細は次ページをご覧ください

### ご注意事項

- ※ 書面による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、到着日時を問わずインターネットによるものを有効な議決権行使といたします。
- ※ インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合は、最後のものを有効な議決権行使といたします。
- ※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は、株主の皆様のご負担となります。

# インターネットによる 議決権行使について

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にてご利用いただけます。

ご利用に際しては、次に記載する内容をご一読いただき、ご確認のうえご利用いただけますようお願い申し上げます。

なお、インターネットによる議決権行使には、議決権行使書用紙の裏面に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」が必要になります。

|                                                                                           |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                           |     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-----|
| 議決権行使書                                                                                    |  | 株主番号 012345678                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 議決権行使回数                                   | 10回 |
| 〇〇〇〇株式会社 御中                                                                               |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                           |     |
| 〇〇〇〇年〇月〇日開催の第〇〇〇<br>〇次株主総会（議決権行使書用紙の裏面に記載の各<br>〇）における各議案につき、上記（株主〇<br>印で表す）のとおり議決権を行使します。 |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                           |     |
| 〇〇〇〇年 〇月 〇日                                                                               |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                           |     |
| 決議のつきま<br>ずの表示され<br>ない場合は、賛<br>成の表示があ<br>ります。                                             |  | 議案 第1号 議案 第2号 議案 第3号 (12時) 議案 第4号 (12時) 議案 第5号<br>賛成 賛成 賛成 賛成 賛成<br>賛成 賛成 賛成 賛成 賛成<br>賛成 賛成 賛成 賛成 賛成                                                                                                                                                                                                                              | 新<br>決<br>議<br>権<br>行<br>使<br>書<br>用<br>紙 |     |
| 100-8233<br>千代田区丸の内1丁目<br>4番1号<br>代 行 大 部<br>〇〇〇〇<br>株 式 有 限 公 司                          |  | お 願 い<br>1. 株主総会にご出席されない場合は、この議決権行使書用紙に教育をご表示いただき、お手持の用紙に印を押し、郵送までお届するようご返送ください。<br>2. 別当選票または別の当選票の発行をご表示の際、一部の候補者につき異なる意思を表明される場合は、「株主総会参考席」に記載の当該候補者の番号をご記入ください。<br>3. 教育のご表示は、黒色のボールペンにより、はっきりと〇印をご記入ください。<br>4. 議決権をインターネットで行使される場合は、下記記載のウェブサイトより議決権行使コードとパスワードによりアクセスのうえ、お手持の用紙に印を押し、郵送までご返送ください。この場合、議決権行使書を返される必要はありません。 |                                           |     |
| 決議のつきま<br>ずの表示され<br>ない場合は、賛<br>成の表示があ<br>ります。                                             |  | スマートフォン用<br>議決権行使<br>ウェブサイト<br>ログインQRコード                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                           |     |
| 〇〇〇〇<br>株 式 有 限 公 司                                                                       |  | 〇〇〇〇株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                           |     |

## 「スマート行使」 について



同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取ることにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。なお、この方法での議決権行使は1回に限りです。

## 1 WEBサイトへアクセス

\*\*\* ようこそ、議決権行使ウェブサイトへ! \*\*\*

- 本サイトのご利用にあたっては、「インターネットによる議決権行使について」の最新情報をご確認ください。
- 本サイトの利用にあたっては、「インターネットによる議決権行使について」の最新情報をご確認ください。
- 本サイトの利用にあたっては、「インターネットによる議決権行使について」の最新情報をご確認ください。

<その他の案内>

- 本サイトの利用にあたっては、「インターネットによる議決権行使について」の最新情報をご確認ください。
- 本サイトの利用にあたっては、「インターネットによる議決権行使について」の最新情報をご確認ください。
- 本サイトの利用にあたっては、「インターネットによる議決権行使について」の最新情報をご確認ください。

## 2 ログインする

\*\*\* ログイン \*\*\*

- 議決権行使コードを入力し、「ログイン」ボタンをクリックしてください。
- 議決権行使コードは「議決権行使書用紙」に記載されています。
- 電子メールによる議決権行使を希望されている場合は、「議決権行使書用紙」に記載の電子メールアドレスを入力してください。

議決権行使コード:

## 3 パスワードの入力

\*\*\* ご自身で登録するパスワードへの変更 \*\*\*

- 本サイトの利用にあたっては、「インターネットによる議決権行使について」の最新情報をご確認ください。
- 本サイトの利用にあたっては、「インターネットによる議決権行使について」の最新情報をご確認ください。
- 本サイトの利用にあたっては、「インターネットによる議決権行使について」の最新情報をご確認ください。

議決権行使コード:

パスワード:

パスワードを再入力してください:

## 4 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

 **0120-652-031** (受付時間 9:00~21:00)

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

本株主総会の終了を以って、現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は全員任期満了となりますので、改めて取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の選任をお願いするものです。なお、本議案については、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ています。候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 |                     | 氏名           |                   | 現在の地位及び担当                                                                     |
|-------|---------------------|--------------|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | 再任                  | なお い<br>直 井  | しょう た<br>聖 太 (男性) | 執行役員社長（代表取締役）<br>グループ CEO、グローバルコマー<br>ス Division 担当、インキュベーシ<br>ョン Division 担当 |
| 2     | 再任                  | せん とう<br>仙 頭 | けん いち<br>健 一 (男性) | 常務執行役員（取締役）<br>バリューサイクル Division 担当                                           |
| 3     | 新任                  | み うら<br>三 浦  | たい すけ<br>敦 佑 (男性) | 執行役員兼CSO<br>事業戦略推進室長                                                          |
| 4     | 再任<br>社外取締役<br>独立役員 | にし<br>西      | なお ふみ<br>直 史 (男性) | 社外取締役                                                                         |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 氏 名<br>(生 年 月 日)                    | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | なおい しょうた<br>直井 聖太<br>(1980年12月25日生) | 2005年 4 月 株式会社ベンチャーリンク入社<br>2008年 9 月 当社入社<br>2009年10月 tenso株式会社執行役員就任<br>2012年 5 月 同社代表取締役就任 (現任)<br>2012年10月 TENSU UK LTD Director就任 (現任)<br>2013年12月 当社取締役就任<br>2014年12月 当社代表取締役社長兼グループCEO就任<br>2015年 2 月 BEENOS Asia Pte. Ltd. Director就任 (現任)<br>2015年 4 月 株式会社ショッピングエアライン 取締役就任<br>2015年 5 月 モノセンス株式会社取締役就任<br>2015年11月 台湾転送股份有限公司董事長就任 (現任)<br>2017年10月 BeeCruise株式会社代表取締役就任 (現任)<br>2018年 8 月 メトロエンジン株式会社取締役就任 (現任)<br>2018年11月 tenso Hong Kong Limited Director就任 (現任)<br>2019年 3 月 FASBEE株式会社取締役就任<br>2019年12月 株式会社ショッピングエアライン取締役会長就任 (現任)<br>2019年12月 モノセンス株式会社 (現BEENOS Entertainment株式会社) 取締役会長就任 (現任)<br>2019年12月 BEENOS Travel 株式会社 取締役 就 任<br>2019年12月 株式会社デファクトスタンダード取締役会長就任 (現任)<br>2020年 1 月 BEENOS Travel株式会社取締役会長就任 (現任)<br>2020年 2 月 BEENOS Entertainment株式会社取締役就任<br>2020年 3 月 BEENOS Entertainment株式会社取締役会<br>長就任<br>2020年 6 月 必諾希亞太行銷股份有限公司董事就任 (現任)<br>2020年 8 月 必諾希电子商务(上海)有限公司董事就任 (現任)<br>2020年10月 当社執行役員社長 (代表取締役) 兼グルー<br>プCEO就任 (現任)<br>2020年12月 JOYLAB株式会社取締役会長就任 (現任)<br>2020年12月 BEENOS HR Link株式会社取締役会長就任 (現任)<br>2020年12月 FASBEE株式会社取締役会長就任 (現任)<br>2022年 2 月 BeenoStorm株式会社取締役会長就任 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>tenso株式会社代表取締役<br>BeeCruise株式会社代表取締役 | 102,800株       |
| (取締役候補者選任の理由)<br>直井聖太氏は、当社業務執行取締役及び当社子会社tenso株式会社代表取締役としてクロスボーダービ<br>ジネスを当社の中核事業に成長させ、2014年12月より当社代表取締役社長兼グループCEOとして、<br>クロスボーダー事業を軸とした新グループ成長戦略を推進し、強いリーダーシップを発揮し、日本と<br>海外を繋ぐグローバルプラットフォームの創造を目指して当社グループを統率・牽引しており、当社<br>グループの業務に精通しております。当社といたしましては、取締役会の意思決定機能や監督機能の<br>実効的な強化を図る観点から、同氏が、引き続き、当社グループの更なる発展に貢献することができ<br>ると考えております。これらの理由により、同氏が当社の取締役に適任であると判断するものであり<br>ます。 |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 氏 名<br>(生 年 月 日)                   | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | せんとう けんいち<br>仙頭 健一<br>(1979年7月4日生) | 2002年4月 富士通サポートアンドサービス株式会社（現株式会社富士通エフサス）入社<br>2006年3月 当社入社<br>2012年2月 モノセンス株式会社（現 BEENOS Entertainment株式会社）代表取締役就任<br>2014年12月 当社取締役就任（現任）<br>2017年10月 BeeCruise株式会社取締役就任<br>2019年12月 株式会社デファクトスタンダード代表取締役就任（現任）<br>2020年10月 当社常務執行役員就任（現任）<br>2020年12月 JOYLAB株式会社取締役就任（現任）<br>2022年2月 BeenoStorm株式会社取締役就任（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社デファクトスタンダード代表取締役 | 42,500株        |
| (取締役候補者選任の理由)<br>仙頭健一氏は、これまでに当社子会社「商品プロデュース・ライセンス事業」のモノセンス株式会社（現BEENOS Entertainment株式会社）を代表取締役として立ち上げ、成長させてきた実績をもち、さらに2019年12月からは「ブランド・アパレル買取販売事業」の株式会社デファクトスタンダードの代表取締役として事業の構造改革を推進してまいりました。また当社常務執行取締役として、強いリーダーシップを発揮し、バリューサイクルDivisionを統率・牽引するなど、当社グループの業務に精通しております。当社といたしましては、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化を図る観点から、同氏が、引き続き、当社グループの更なる発展に貢献することができると考えております。これらの理由により、同氏が当社の取締役に適任であると判断するものであります。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                               | 氏 名<br>(生 年 月 日)                   | 略 歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                       | みうら たいすけ<br>三浦 敦佑<br>(1982年8月22日生) | 2007年 4月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド入社<br>2009年11月 アクセンチュア株式会社入社<br>2010年11月 コクヨ株式会社入社<br>2015年 4月 日本ヒルティ株式会社入社<br>2017年 8月 株式会社アサソーディ・ケイ (現 株式会社ADKホールディングス) 入社<br>2021年 8月 当社入社 事業戦略推進室長就任 (現任)<br>2022年12月 当社執行役員兼CSO就任 (現任)<br>2022年12月 株式会社デファクトスタンダード取締役就任 (現任) | 3,350株         |
| (取締役候補者選任の理由)                                                                                                                                                                                                                                                           |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |
| <p>三浦敦佑氏は、コンサルティング会社や国内外の事業会社における経営戦略立案、経営改革、機構・制度改革及びガバナンス・企業文化も含めたPMIの推進など、豊富な実務経験における幅広い知見を有しております。2022年12月からは、当社執行役員兼CSOとして、持続的な成長に向けた経営基盤の強化に尽力しており、当社グループの業務に精通しております。当社といたしましては、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化を図る観点から、同氏が、当社グループの更なる発展に貢献することができると考え、取締役候補者といたしました。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                               | 氏 名<br>(生 年 月 日)                  | 略 歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                       | にし なおふみ<br>西 直史<br>(1979年12月18日生) | 2004年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社<br>2007年 5月 ベインキャピタル・プライベート・エクイ<br>ティ・ジャパン・LLC入社<br>2014年 7月 株式会社マクロミル執行役就任<br>2017年 9月 株式会社マクロミル取締役(監査委員) 就<br>任<br>2018年 3月 株式会社ADKホールディングス社外取締役<br>(監査等委員) 就任 (現任)<br>2019年 8月 株式会社Works Human Intelligence社外<br>取締役就任 (現任)<br>2019年 9月 株式会社マクロミル指名委員就任<br>2019年 9月 エンパーポイント株式会社社外取締役就任<br>2020年 9月 株式会社マクロミル報酬委員就任<br>2020年11月 ヘイ株式会社 (現 STORES株式会社) 社外<br>取締役就任 (現任)<br>2020年12月 当社社外取締役就任 (現任)<br>2021年 1月 ベインキャピタル・プライベート・エクイ<br>ティ・ジャパン・LLC マネージングディレ<br>クター就任<br>2021年 3月 株式会社 BCJ-36 (現 株式会社 WHI<br>Holdings) 社外取締役監査等委員就任 (現<br>任)<br>2021年 6月 株式会社With社外取締役就任 (現任)<br>2021年 7月 株式会社イグニス社外取締役就任 (現任)<br>2021年12月 日本セーフティー株式会社社外取締役就任 (現任)<br>2022年 2月 株式会社リンクウェル社外取締役就任<br>2022年10月 株式会社トライステージ社外取締役就任<br>(現任)<br>2023年 1月 ベインキャピタル・プライベート・エクイ<br>ティ・ジャパン・LLC パートナー就任 (現<br>任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>ベインキャピタル・プライベート・エクイ<br>ティ・ジャパン・LLC パートナー | 0株             |
| (社外取締役候補者選任の理由及び期待される役割の概要)<br>西直史氏は、グローバルな投資会社での豊富な経験及び高度な専門性を有しており、かつ、企業の社<br>外取締役や指名委員、報酬委員として、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化を図って<br>きた実績を有しております。当社といたしましては、同氏が引き続き、社外取締役として、客観的な<br>立場より当社の経営全般に有益な提言、助言をいただけるものと考えております。 |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |

- |||||
- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者西直史氏は、社外取締役候補者であります。なお、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定し、届け出る予定であります。
3. 当社は西直史氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であり、同氏の再任が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。
4. 西直史氏は、現在、当社の社外取締役であります。在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
5. 当社は、各取締役候補者が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結しており、本議案が原案どおり承認され、取締役に就任した場合には、各取締役候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者である取締役等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本株主総会の終了を以って、現在の監査等委員である取締役のうち、次の3名は任期満了となりますので、改めて選任をお願いするものです。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 |                     | 氏名                          | 現在の地位及び担当   |
|-------|---------------------|-----------------------------|-------------|
| 1     | 再任<br>社外取締役<br>独立役員 | じょう ほ やす かず<br>上 保 康 和 (男性) | 社外取締役 監査等委員 |
| 2     | 再任<br>社外取締役<br>独立役員 | こん どう き ぼう<br>近 藤 希 望 (男性)  | 社外取締役 監査等委員 |
| 3     | 再任<br>社外取締役<br>独立役員 | たか はし よし んど<br>高 橋 由 人 (男性) | 社外取締役 監査等委員 |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | じょうほ やすかず<br>上保 康和<br>(1956年12月18日生) | 1979年 4月 株式会社ダイエー入社<br>2005年 5月 同社財務本部長兼IR広報本部長<br>2006年12月 当社監査役就任<br>2007年 4月 株式会社ショップエアライン 監査役就任 (現<br>任)<br>2007年 7月 株式会社デファクトスタンダード 監査役就任<br>2008年 7月 tenso株式会社 監査役就任 (現任)<br>2012年 2月 モノセンス株式会社 (現 BEENOS<br>Entertainment株式会社) 監査役就任<br>2015年11月 台湾転送股份有限公司 監事就任 (現任)<br>2015年12月 当社社外取締役 (監査等委員) 就任 (現任)<br>2017年10月 BeeCruise株式会社 監査役就任<br>2018年 3月 JOYLAB株式会社 監査役就任 (現任)<br>2019年12月 BEENOS Travel株式会社 監査役就任 (現任)<br>2020年 2月 BEENOS Entertainment株式会社 監査役就<br>任<br>2020年 6月 必諾希亞太行銷股份有限公司 監事就任 (現<br>任)<br>2020年 8月 必諾希電子商務 (上海) 有限公司 監事就任<br>(現任) | 4,000株         |
| <p>(社外取締役候補者選任の理由及び期待される役割の概要)</p> <p>上保康和氏は、民間企業の財務責任者兼IR広報責任者として培った豊富な経験と幅広い知識を有し、当社の経営の適切な監督に貢献いただくことが期待できると判断し、引き続き、社外取締役候補者といいたしました。同氏は、監査等委員である取締役の在任期間が本総会終了の時をもって8年(注4)となりますが、財務・IRに関する有益な助言や提言に加え、当社グループ監査を通じて、当社に関する深い知見および経営陣との適度な信頼関係と影響力を有しており、経営の透明性と健全性の維持向上およびコーポレートガバナンスの強化に貢献していただいております。また、株式会社東京証券取引所が定める独立性要件を満たしており、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断しております。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                         | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p style="text-align: center;">こんどう きぼう<br/>近藤 希望<br/>(1974年10月12日生)</p> | <p>1995年 8 月 タック株式会社入社<br/>1996年 9 月 近藤会計士補事務所（現 近藤公認会計士事務所）開設<br/>1999年 3 月 株式会社クドウ建設取締役就任<br/>1999年 3 月 公認会計士登録<br/>1999年 8 月 株式会社ビジネストラスト入社<br/>2000年12月 株式会社ジオンコンサルティング代表取締役就任（現任）<br/>2000年12月 当社監査役就任<br/>2015年12月 当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）<br/>2019年 6 月 株式会社ソフィアホールディングス監査役就任（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社ジオンコンサルティング代表取締役<br/>株式会社ソフィアホールディングス監査役</p> | 10,300株        |
| <p>（社外取締役候補者選任の理由及び期待される役割の概要）</p> <p>近藤希望氏は、公認会計士として培った豊富な経験と幅広い知識を有し、当社の経営の適切な監督に貢献いただくことが期待できると判断し、引き続き、社外取締役候補者といたしました。同氏は、監査等委員である取締役の在任期間が本総会終了の時をもって8年（注4）となりますが、財務面に関する有益な助言や提言に加え、当社に関する知見および経営陣との適度な信頼関係と影響力を有しており、経営の透明性と健全性の維持向上およびコーポレートガバナンスの強化に貢献していただいております。また、株式会社東京証券取引所が定める独立性要件を満たしており、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断しております。</p> |                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                        | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p style="text-align: center;">たかはし よしんど<br/>高橋 由人<br/>(1940年3月9日生)</p> | <p>1962年4月 野村證券株式会社入社<br/> 1985年12月 株式会社野村総合研究所取締役就任<br/> 1989年6月 同社常務取締役就任<br/> 1991年6月 同社専務取締役就任<br/> 1994年6月 同社取締役副社長就任<br/> 1996年6月 株式会社野村総合研究所顧問就任<br/> 財団法人野村マネジメントスクール学長就任<br/> 2000年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ顧問<br/>(現任)<br/> 2000年7月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所所長就<br/>任<br/> 2000年12月 当社監査役就任<br/> 2007年8月 株式会社セレス監査役就任<br/> 2015年12月 当社社外取締役(監査等委員) 就任(現任)<br/> 2018年10月 株式会社東京通信監査役就任<br/> 2021年3月 株式会社セレス社外取締役(監査等委員) 就<br/>任(現任)<br/> 2022年3月 株式会社東京通信グループ社外取締役(監査<br/>等委員) 就任(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ顧問<br/> 株式会社セレス社外取締役(監査等委員)<br/> 株式会社東京通信グループ社外取締役(監査等委員)</p> | 6,100株         |
| <p>(社外取締役候補者選任の理由及び期待される役割の概要)</p> <p>高橋由人氏は、企業経営全般に関する豊富な経験を有し、当社の経営の適切な監督に貢献いただくことが期待できると判断し、引き続き、社外取締役候補者いたしました。同氏は、監査等委員である取締役の監査等在任期間が本総会終了の時をもって8年(注4)となりますが、企業経営全般における経験に基づいた助言や提言に加え、当社に関する知見および経営陣との適度な信頼関係と影響力を有しており、経営の透明性と健全性の維持向上およびコーポレートガバナンスの強化に貢献していただいております。また、株式会社東京証券取引所が定める独立性要件を満たしており、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断しております。</p> |                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |



## 議案のご参考

### 取締役の選任基準

当社は、取締役候補者について、以下の基準を満たす者から選任し、取締役会で決議の上、株主総会に付議することとしております。

- (1) 株主より選任された経営の受託者として、その職務の執行について忠実義務・善管注意義務を適切に果たし、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献するための資質を備えていること
- (2) 業務執行取締役については、当社グループの事情に精通し、当社グループの経営管理を適切に遂行する能力を有すること
- (3) 社外取締役については、企業経営、金融、財務会計、法律等の分野で高い見識や豊富な経験を有し、企業経営に関する一般常識及び取締役・取締役会の在り方についての基本的理解に基づき、経営全般のモニタリングを行い、アドバイスを行うために必要な資質を有していること
- (4) 独立社外取締役は、前項に加え、当社の独立性判断基準を満たすこと
- (5) 法令上求められる取締役としての適格要件を満たす者であること

### 社外取締役の独立性基準

当社は、社外取締役の独立性基準を以下のとおり定め、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次のいずれにも該当しないと判断される場合、当該社外取締役は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断します。

- (1) 当社及び子会社との関係
  - ① 当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役のみならず、使用人を含む。監査役は含まれない。）
  - ② 就任前10年間（但し、就任前10年内のいずれかの時において当社グループの非業務執行取締役、監査役であったことのある者にあつては、それらの役職への就任の前10年間）において当社グループの業務執行者であった者
  - ③ 当社の会計参与
  - ④ 当社の子会社の業務執行者でない取締役又は会計参与
- (2) 取引先企業との関係
  - ① 当社グループを主要な取引先とする者（当社グループに対して製品又はサービスを提供している取引先グループであつて、直近事業年度における取引額が当該グループの年間売上高の2%を超える者）又はその業務執行者
  - ② 当社グループの主要な取引先（当社グループが製品又はサービスを提供している取引先グループであつて、直近事業年度における取引額が当社グループの年間連結売上高の2%を超える者）又はその業務執行者



取締役（現任/候補者）が特に有する専門性・経験

当社は、取締役候補者について、取締役会による的確かつ迅速な意思決定が可能な員数及び取締役全体としての知識、経験及び能力のバランスを考慮し、総合的に検討した上で、指名しております。

(1) 各スキルの定義

企業経営・経営戦略：企業経営の経験、経営戦略の立案・実行の経験

ファイナンス・会計：財務、経営管理、M&Aに関する専門性

新規事業：新規事業の立案、実現に関する専門性

IT：ITに関わる技術戦略の策定や開発経験

セールス・マーケティング：ITサービスのリリースから展開、各種マーケティングの経験

グローバルビジネス：国際的なサービスの立上げ、運営経験

人材開発・労務：人事制度、組織開発、育成及び労務に関する専門性

法務・リスクマネジメント：法律・リスクマネジメントに関する専門性

(2) スキルマトリックス

| 対象議案             | 第1号議案                       |               |              |               | 第2号議案                  |                        |                        | 任期中<br>の<br>取締役        |
|------------------|-----------------------------|---------------|--------------|---------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 候補者番号            | 1                           | 2             | 3            | 4             | 1                      | 2                      | 3                      |                        |
| 候補者名             | 直井<br>聖太                    | 仙頭<br>健一      | 三浦<br>敦佑     | 西<br>直史       | 上保<br>康和               | 近藤<br>希望               | 高橋<br>由人               | 大澤<br>玄                |
| 役職               | 代表取締役<br>執行役員社長<br>兼グループCEO | 取締役<br>常務執行役員 | 執行役員<br>兼CSO | 独立役員<br>社外取締役 | 独立役員<br>社外取締役<br>監査等委員 | 独立役員<br>社外取締役<br>監査等委員 | 独立役員<br>社外取締役<br>監査等委員 | 独立役員<br>社外取締役<br>監査等委員 |
| 企業経営・経営戦略        | ○                           | ○             | ○            | ○             | ○                      | ○                      | ○                      |                        |
| ファイナンス・会計        |                             |               | ○            | ○             | ○                      | ○                      | ○                      |                        |
| 新規事業             | ○                           | ○             |              |               |                        |                        |                        |                        |
| IT               | ○                           | ○             |              |               |                        |                        |                        |                        |
| セールス・<br>マーケティング | ○                           | ○             |              |               |                        |                        |                        |                        |
| グローバルビジネス        | ○                           |               | ○            |               |                        |                        |                        | ○                      |
| 人材開発・労務          | ○                           |               | ○            |               |                        |                        |                        |                        |
| 法務・<br>リスクマネジメント |                             |               |              |               | ○                      | ○                      |                        | ○                      |

# 事業報告

(2022年10月1日から2023年9月30日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 事業の経過及び成果

当社グループは、テクノロジーの力とこれまでに培ったグローバルコマースの知見を活かし、人・モノ・情報とグローバルコマース市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーマー」を目指しております。

今期は、中期の目標である連結流通総額1,000億円の達成に向け、各事業領域において「グローバルコマース部門：配送プランや決済手段を中心としたBuyeeサービスの改善とマーケティングの強化」、「バリューサイクル部門：高単価商品の買取と国内販売の強化」、「エンターテインメント部門：エンタメ業界向けECプラットフォーム『Groobee（グルービー）』の導入企業と利用者数の増加による流通拡大」をそれぞれ目指しました。

Eコマース事業においては、グローバルコマース部門は、対応言語の拡大や安価な配送手段の提供等のサービス改善施策と積極的なキャンペーンの展開による流通総額の増加を図り、バリューサイクル部門は、接客品質の向上による買取成約率の向上と買取高の増加を図りながら、各販路への販売強化を実施し、売上の拡大に努めました。また、エンターテインメント部門は、大型イベントの開催によるグッズ販売とGroobeeの導入先の増加により、流通総額が増加しました。インキュベーション事業においては、営業投資有価証券の売却を積極化し、投資回収を進めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は32,508百万円（前期比8.9%増）、営業利益は4,501百万円（前期は営業利益328百万円）、経常利益は4,053百万円（前期は経常利益212百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,198百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失211百万円）となりました。

当社が経営指標として重視している流通総額（国内外における商品流通額）につきましては、当連結会計年度で1,007億円（前期比24.7%増）となり、中期目標としていた1,000億円を達成しました。

2023年9月末における営業投資有価証券の簿価は39億円（2022年9月末時点における簿価は128億円）、2023年9月末における時価評価額※は217億円（2022年9月末時点における時価評価額は300億円）となり、投資先の株式売却と未上場企業のダウンラウンドでの資金調達に伴う評価の引き下げ等で、簿価及び時価評価額が減少しました。

※営業投資有価証券の時価評価額の算定根拠については「事業別の状況 ii インキュベーション事業」をご参照ください。

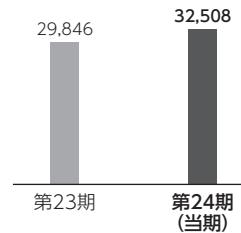
## 流通総額

単位：百万円



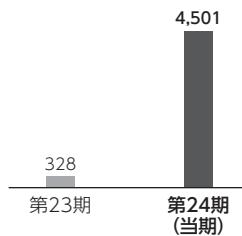
## 売上高

単位：百万円



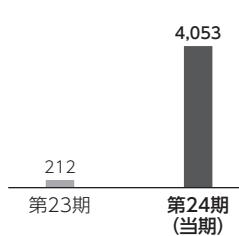
## 営業利益

単位：百万円



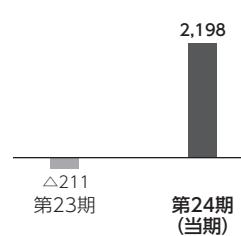
## 経常利益

単位：百万円



## 親会社株主に帰属する 当期純利益

単位：百万円



事業別の状況は次のとおりであります。

なお、これまで『インキュベーション事業』には「投資育成事業」と「事業として確立する前の新規事業」の2つが含まれておりましたが、それぞれの事業の連結業績に与える影響額が大きくなってきたこと、それぞれの損益を明確に区分することで当社の損益の状況をよりわかりやすく表示できると判断したため、『インキュベーション事業』から「事業として確立する前の新規事業」をそれぞれ別の事業として開示することといたしました。「投資育成事業」は従来通り『インキュベーション事業』とし、「事業として確立する前の新規事業」については、それぞれの事業規模を勘案し『その他事業』として開示しております。また、これまで「事業として確立する前の新規事業」として『インキュベーション事業』に含まれていた「ファッション特化型越境EC事業（FASBEE）」と「エンターテインメント向けECプラットフォーム事業（Groobee）」の事業化の目処がたったため、それぞれ『Eコマース事業』の「グローバルコマース」と「エンターテインメント」に含めることといたしました。そのため、前連結会計年度との比較については、事業セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

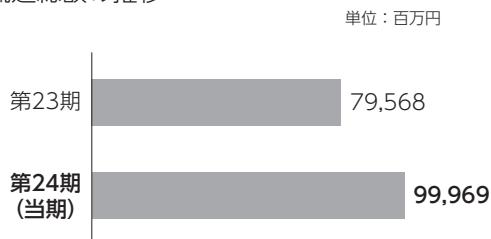
## i Eコマース事業

売上高 28,575百万円 / 営業利益 3,505百万円

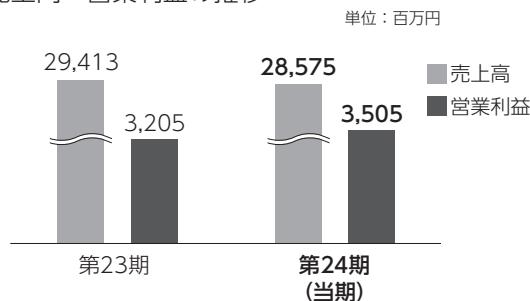
Eコマース事業全体では、当連結会計年度の売上高は28,575百万円（前期比2.9%減）、営業利益は3,505百万円（前期比9.4%増）となりました。

### Eコマース事業

流通総額の推移



売上高・営業利益の推移



## グローバルコマース部門

「海外転送・購入サポート事業 (FROM JAPAN)」におきましては、Buyeeの手数料体系の見直し、高額落札機能と後払い決済手段の追加、対応言語追加等の機能拡充、アメリカ、香港向けの軽量帯の荷物が安価に配送できる新配送プランの提供を行うなどユーザーの利便性向上に努めたことに加え、商品代金及び国際送料の割引クーポンの配布など購入促進に繋がる積極的なキャンペーン施策が奏功し、Buyeeの当期の流通総額が前期比で35.8%増加しました。また、当期の新たな取組みとして、当社出資先であるDelivered Korea社が運営する韓国の越境EC購入サポートサービスとの提携を開始し、韓国発の商材の拡充を行いました。既存のECサイトへのタグ設置のみで海外販売を可能にする越境購入サポートサービス「Buyee Connect」においては、当期は株式会社SUPER STUDIOの運営するECプラットフォーム“ecforce”や株式会社Francfrancが運営するインテリアECショップ“Francfranc”に導入され、さらに当第4四半期には株式会社カンセキが運営するアウトドア用品ECショップ“WILD-1 オンラインストア”に導入されるなど当社が支援する企業が増加しました。

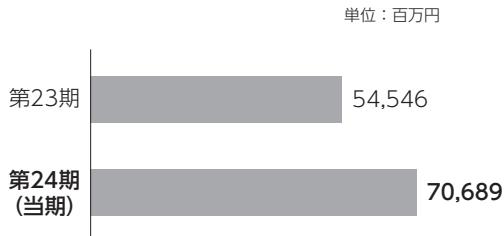
「グローバルショッピング事業 (TO JAPAN)」におきましては、ショッピングサイト「セカイモン」において食品・飲料のカテゴリの商品追加や、フランスとオランダの“eBay”サイト商品の取扱いを新たに開始するなど、取扱商品の拡充を実施することで流通の増加を図りましたが、当期は為替が円安水準で推移するなどの外部環境の影響を受け、ユーザーの購入鈍化傾向が続き、売上が減少しました。

なお、当期より「ファッション特化型越境ECサービス運営事業 (FASBEE)」をインキュベーション事業セグメントから本セグメントに変更しております。

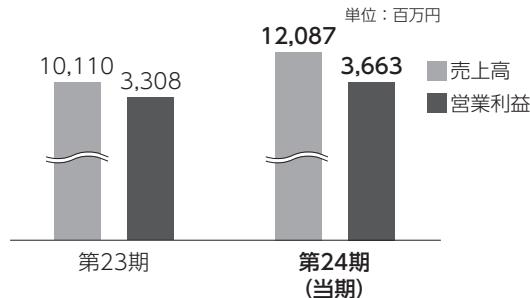
以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,087百万円（前期比19.6%増）、営業利益は3,663百万円（前期比10.7%増）となりました。

## グローバルコマース部門

流通総額の推移



売上高・営業利益の推移



## バリューサイクル部門

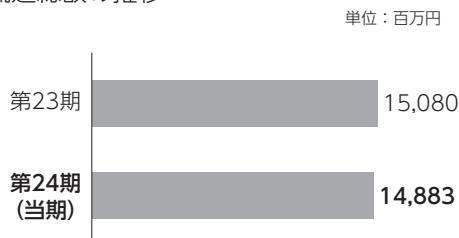
「ブランド・アパレル買取販売事業」におきましては、買取面では、当第1四半期から当第2四半期にかけて、店舗の新規出店の拡大などで新たに採用した店舗人員への教育が手薄となったことなどから、買取成約率の低下が見られておりましたが、当第3四半期以降に経験値の高い人材の採用や、店頭での接客教育の強化を行ったことで店舗買取成約率が向上し、当第4四半期は四半期で過去最高の買取高となりました。販売面では当第4四半期に積極的な販売を行ったことで四半期で過去最高の売上となりましたが、当第1四半期に発生した出品作業におけるリソース不足や、当第2四半期に発生した買取苦戦に起因する商品在庫の一時的な不足による当第3四半期での売上高減少に加え、前期と比べ高級腕時計の取扱いが減少したことなどにより通期では前期と比べ売上高が減少しました。

「酒類の買取販売事業」におきましては、買取面では、買取キャンペーンの実施や競争力のある買取価格の設定など、買取強化に努めた結果、ウイスキーを中心に買取高が増加しました。販売面では、国内マーケットプレイスでの販売単価下落の影響を受けながらも、国産ウイスキーやワインを中心に販売を進め、前期比で売上高が増加しました。

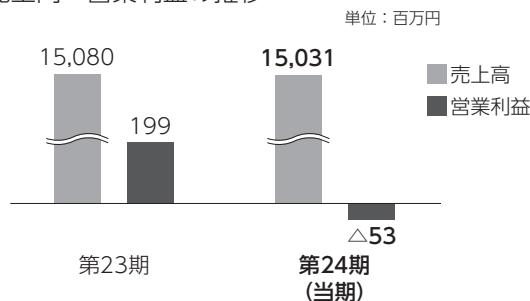
以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,031百万円（前期比0.3%減）、営業損失は53百万円（前期は営業利益199百万円）となりました。

## バリューサイクル部門

流通総額の推移



売上高・営業利益の推移



## エンターテインメント部門

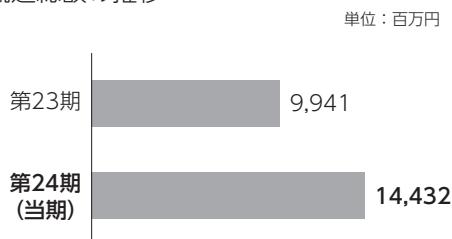
「エンターテインメント事業」におきましては、当期はコロナ禍に制約を受けていた大型イベントやコンサートの開催が復調したことで、当社が受託しているアーティストのグッズ販売が増加いたしました。また、当期よりインキュベーション事業セグメントから本セグメントに変更した、エンターテインメント業界向けに特化したECプラットフォーム「Groobee（グルービー）」が、当期はアソビシステム株式会社の所属タレント・アーティストなどのグッズを販売するモール型オンラインストア“ASOBIMALL”や人気YouTuberのオリジナルグッズを取り扱うオフィシャルECサイトに導入され、さらに当第4四半期に新たに株式会社アニメタイムズ社のオンラインショップ“アニメタイムズストア”に導入されるなど、累計導入サイト数が100サイトをを超える規模となりました。また、導入済みECサイトのUI/UXの改善、オンラインガチャ機能の活用などの施策も奏功し、流通が大幅に増加するなど、当事業の流通総額は前期比で45.2%増加しました。

なお、今期より主要な取扱アーティストの商品販売形態が受託販売になったことに伴い、売上高の計上が、これまでの商品代金から受託手数料に変更となり、売上高が減少しております。

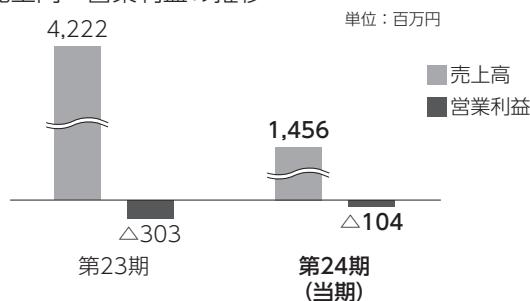
以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,456百万円（前期比65.5%減）、営業損失は104百万円（前期は営業損失303百万円）となりました。

## エンターテインメント部門

流通総額の推移



売上高・営業利益の推移



## ii インキュベーション事業

売上高 3,709百万円 / 営業利益 2,972百万円

インキュベーション事業におきましては、当社及び当社の連結子会社が保有する営業投資有価証券の売却の積極化により当期には約3,469百万円の売却益を計上しました。

また、前期までインキュベーション事業に含まれていた「事業として確立する前の新規事業」は、「その他事業」として別のセグメントとして開示しております。

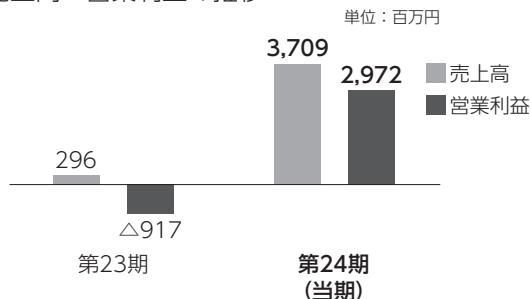
以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,709百万円（前期は売上高296百万円）、営業利益は2,972百万円（前期は営業損失917百万円）となりました。

なお、2023年9月末における営業投資有価証券の簿価は39億円（2022年9月末時点における簿価は128億円）、2023年9月末における時価評価額※は217億円（2022年9月末時点における時価評価額は300億円）となり、投資先の株式売却と未上場企業のダウンラウンドでの資金調達に伴う評価の引き下げ等により、簿価及び時価評価額が減少しました。

※営業投資有価証券の時価評価額は、上場銘柄は市場価格、未上場銘柄は直近の取引価格にて評価した金額です。（当社が投資損失引当金を計上している銘柄については簿価にて評価）当該金額は、当社の試算に基づく金額であり、監査法人の監査を受けておりません。

### インキュベーション事業

売上高・営業利益の推移



### iii その他事業

売上高 727百万円 / 営業利益 △1,018百万円

越境EC支援事業につきましては、東南アジア大手のマーケットプレイス“shopee”などの海外マーケットプレイスへの日本企業の出店・運用サポートを引き続き行い、各マーケットプレイスでの販売増加を図っています。

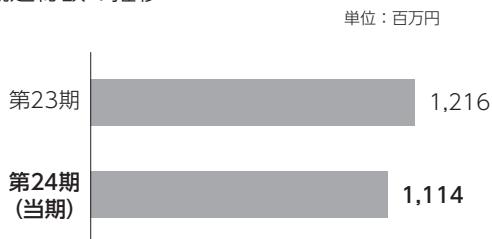
「トラベル事業」においては、インバウンド旅行客向けの予約サービスの開発など各種サービスの拡充を進めました。また、本年5月より実証実験として開始したコンサート会場と主要駅とをバスで結ぶ「FanVas（ファンバス）」において、本年8月には新たに宿付きパックの提供を開始するなど、ユーザーの利便性向上を図り、潜在的な市場開拓を進めました。

海外人材雇用をテクノロジーで支援するSaaS型越境HRプラットフォーム「Linkus(リンクス)」につきましては、新規の機能追加を図りながら、更なる拡大が見込まれる特定技能人材の雇用のサポートサービスを提供しております。

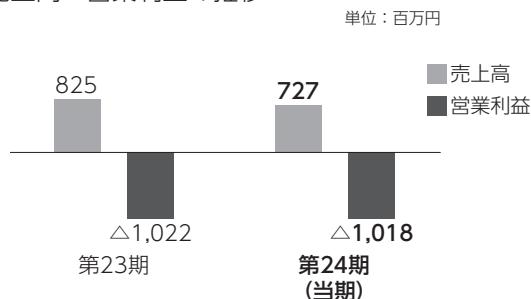
以上の結果、当連結会計年度の売上高は727百万円（前期比11.9%減）、営業損失は1,018百万円（前期は営業損失1,022百万円）となりました。

#### その他事業

流通総額の推移



売上高・営業利益の推移



事業別売上状況は次のとおりであります。

| 区 分           | (前連結会計年度)<br>第23期<br>(2022年9月期) | (当連結会計年度)<br>第24期<br>(2023年9月期) | 前 期 比    |        |
|---------------|---------------------------------|---------------------------------|----------|--------|
|               | 金額 (百万円)                        | 金額 (百万円)                        | 金額 (百万円) | 増減率    |
| E コ マ ー ス 事 業 | 29,413                          | 28,575                          | △838     | △2.9%  |
| グローバルコマース     | 10,110                          | 12,087                          | 1,977    | 19.6%  |
| バリューサイクル      | 15,080                          | 15,031                          | △49      | △0.3%  |
| エンターテインメント    | 4,222                           | 1,456                           | △2,766   | △65.5% |
| インキュベーション事業   | 296                             | 3,709                           | 3,412    | —      |
| そ の 他 事 業     | 825                             | 727                             | △97      | △11.9% |
| 消 去 又 は 全 社   | △689                            | △503                            | 186      | —      |
| 合 計           | 29,846                          | 32,508                          | 2,662    | 8.9%   |

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は189百万円で、主にエンターテインメント事業におけるシステム投資によるものであります。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。



す。

### ③ エンターテインメントの戦略

「エンタメ業界のDXを促進させ、コンテンツホルダーの収益最大化を担う」をミッションとして、エンターテインメントに特化したECプラットフォームの機能拡充と導入先の増加による、流通の拡大を図ります。また、マネタイズの多様化とオペレーションの仕組み化、システム化を強力に推進し、収益性の向上を目指します。

日本のコンテンツはアニメや芸能をはじめ海外で多くの支持を集めており、本プラットフォームを通じて国境を越えた商品やサービスの展開を可能にし、最終的には日本の市場にとどまらないグローバル・エンターテインメント・プラットフォームとしてのポジションを確立してまいります。

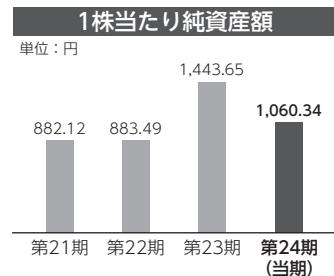
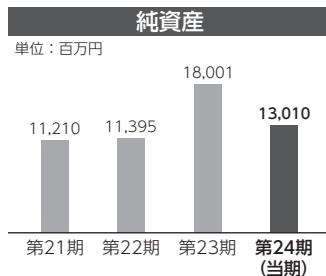
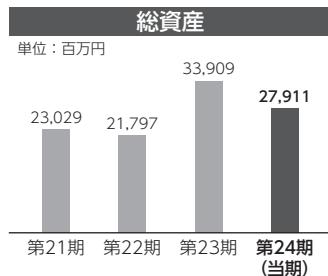
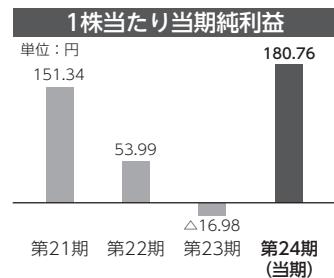
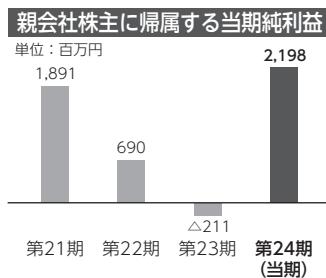
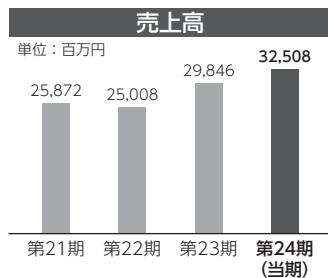
### ④ 新規事業の戦略

当社が属するIT業界は変化が激しく、常に新しいチャレンジ、新しい価値創造に取り組まなければ生き残れないと考えており、継続的に新規事業創造に取り組んでまいりました。今後も新規事業創造においては、既存事業を発展させる可能性のある周辺領域への取組みや、将来、市場が拡大すると見込まれる領域への先行投資を進めてまいります。一方で、コストコントロールと事業性の評価を慎重に実施し、事業継続の判断を適切に行ってまいります。

## (9) 財産及び損益の状況

| 区 分                                         | 第 21 期<br>(2020年9月期) | 第 22 期<br>(2021年9月期) | 第 23 期<br>(2022年9月期) | (当連結会計年度)<br>第 24 期<br>(2023年9月期) |
|---------------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                                 | 25,872               | 25,008               | 29,846               | 32,508                            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>(△親会社株主に帰属する当期純損失) (百万円) | 1,891                | 690                  | △211                 | 2,198                             |
| 1株当たり当期純利益<br>(△1株当たり当期純損失) (円)             | 151.34               | 53.99                | △16.98               | 180.76                            |
| 総 資 産 (百万円)                                 | 23,029               | 21,797               | 33,909               | 27,911                            |
| 純 資 産 (百万円)                                 | 11,210               | 11,395               | 18,001               | 13,010                            |
| 1株当たり純資産額 (円)                               | 882.12               | 883.49               | 1,443.65             | 1,060.34                          |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均による発行済株式総数に基づき算定しております。





(11) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                       | 資本金又は出資金   | 議決権の所有割合             | 主 要 な 事 業 内 容          |
|-----------------------------|------------|----------------------|------------------------|
| t e n s o 株 式 会 社           | 100百万円     | 100.0 %              | 海外転送・購入サポート事業          |
| 台 湾 転 送 股 份 有 限 公 司         | 5,580千台湾ドル | 100.0 %<br>(100.0) % | 海外転送・購入サポート事業          |
| 株式会社ショップエアライン               | 100百万円     | 100.0 %              | グローバルショッピング事業          |
| Shop Airlines America, Inc. | 3,500千米ドル  | 100.0 %<br>(100.0) % | グローバルショッピング事業          |
| 株式会社デファクトスタンダード             | 100百万円     | 100.0 %              | ブランド・アパレル買取販売事業        |
| J O Y L A B 株 式 会 社         | 10百万円      | 100.0 %              | 酒類買取販売事業               |
| BEENOS Entertainment株式会社    | 30百万円      | 100.0 %              | エンターテインメント事業           |
| BEENOS Asia Pte. Ltd.       | 10,800千米ドル | 100.0 %              | 投資育成事業                 |
| B e e C r u i s e 株 式 会 社   | 100百万円     | 100.0 %              | 新規事業の創造・育成             |
| F A S B E E 株 式 会 社         | 100百万円     | 100.0 %              | ファッション特化型越境ECサービスの運営事業 |
| BEENOS Travel株式会社           | 100百万円     | 100.0 %              | インバウンド事業               |
| BEENOS HR Link株式会社          | 100百万円     | 100.0 %              | SaaS型越境HRプラットフォーム事業    |
| B e e n o S t o r m 株 式 会 社 | 75百万円      | 100.0 %              | eスポーツ事業                |

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。  
2. モノセンス株式会社とBEENOS Entertainment株式会社は、2023年4月1日付にて合併し、社名をBEENOS Entertainment株式会社といたしました。

(12) 主要な営業所 (2023年9月30日現在)

① 当社の営業所

| 名 称 | 所 在 地       |
|-----|-------------|
| 本 社 | 東 京 都 品 川 区 |

② 子会社の営業所

| 会 社 名                                         | 所 在 地                                 |
|-----------------------------------------------|---------------------------------------|
| t e n s o 株 式 会 社                             | 東 京 都 品 川 区                           |
| 台 湾 転 送 股 份 有 限 公 司                           | 台 湾 台 北 市                             |
| 株 式 会 社 シ ョ ッ プ エ ア ラ イ ン                     | 東 京 都 品 川 区                           |
| Shop Airlines America, Inc.                   | 米 国 カ リ フ ォ ル ニ ア 州 (レ ド ン ド ビ ー チ 市) |
| 株 式 会 社 デ フ ァ ク ト ス タ ン ダ ー ド                 | 東 京 都 大 田 区                           |
| J O Y L A B 株 式 会 社                           | 大 阪 市 中 央 区                           |
| B E E N O S E n t e r t a i n m e n t 株 式 会 社 | 東 京 都 品 川 区                           |
| B E E N O S A s i a P t e . L t d .           | シ ン ガ ポ ー ル 共 和 国                     |
| B e e C r u i s e 株 式 会 社                     | 東 京 都 品 川 区                           |
| F A S B E E 株 式 会 社                           | 東 京 都 品 川 区                           |
| B E E N O S T r a v e l 株 式 会 社               | 東 京 都 品 川 区                           |
| B E E N O S H R L i n k 株 式 会 社               | 東 京 都 品 川 区                           |
| B e e n o S t o r m 株 式 会 社                   | 東 京 都 品 川 区                           |

(13) 使用人の状況 (2023年9月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 区 分         |            | 使用人数         | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|------------|--------------|-------------|
| Eコマース事業     | グローバルコマース  | 147 ( 82) 名  | △15 ( 13) 名 |
|             | バリューサイクル   | 128 ( 280) 名 | 6 ( 33) 名   |
|             | エンターテインメント | 42 ( 10) 名   | 4 ( 1) 名    |
| インキュベーション事業 |            | 2 ( ー) 名     | ー ( ー) 名    |
| その他の事業      |            | 98 ( 19) 名   | 23 ( 4) 名   |
| 全社          |            | 47 ( 7) 名    | ー ( 2) 名    |
| 合計          |            | 464 ( 398) 名 | 18 ( 53) 名  |

- (注) 1. 使用人数は就業人員を記載しており、臨時使用人数は ( ) 内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている使用人数は、当社のうち管理部門等の各事業共通の業務に従事している人員数を記載しております。
3. 当連結会計年度より事業セグメントを変更したため、前連結会計年度の従業員数を変更後の事業セグメントに組み替えて比較を行っております。

② 当社の使用人の状況

| 区 分    | 使用人数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|------------|-----------|-------|--------|
| 男性     | 58 ( 5) 名  | 11 ( ー) 名 | 35.3歳 | 4.2年   |
| 女性     | 30 ( 5) 名  | ー ( 3) 名  | 34.7歳 | 4.1年   |
| 合計又は平均 | 88 ( 10) 名 | 11 ( 3) 名 | 35.0歳 | 4.2年   |

- (注) 使用人数は就業人員を記載しており、臨時使用人数は ( ) 内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

|||||

(14) 主要な借入先の状況 (2023年9月30日現在)

| 借入先         | 借入額      |
|-------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行  | 1,600百万円 |
| 株式会社りそな銀行   | 1,300百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 1,050百万円 |

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（2023年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 45,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 12,876,995株（自己株式806,666株を含む）  
 (3) 株主数 7,419名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                       | 所 有 株 式 数  | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                                                          | 1,601,400株 | 13.27%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                                     | 1,001,800株 | 8.30%   |
| セ ン ト ラ ル 短 資 株 式 会 社                                                       | 361,600株   | 3.00%   |
| 佐 藤 輝 英                                                                     | 306,200株   | 2.54%   |
| BBH FOR FINANCIAL INVESTORS TR - GRANDEUR PEAK GLOBAL CONTRARIAN FUND       | 270,600株   | 2.24%   |
| GOLDMAN SACHS & CO. REG                                                     | 268,985株   | 2.23%   |
| NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT | 267,000株   | 2.21%   |
| JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS L EQ CO                            | 247,383株   | 2.05%   |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL                                                 | 245,400株   | 2.03%   |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)                                  | 222,211株   | 1.84%   |

（注）持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) 当年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況

| 付与対象者                      | 株式数（株） | 交付対象者数（名） |
|----------------------------|--------|-----------|
| 取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く） | 17,200 | 3         |
| 社外取締役                      | —      | —         |
| 取締役（監査等委員）                 | —      | —         |

### 3. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

|                  | 第12回新株予約権                |                |
|------------------|--------------------------|----------------|
| 発行決議日            | 2020年2月6日                |                |
| 区分               | 取締役<br>(監査等委員を除く)        | 取締役<br>(監査等委員) |
| 保有者数             | 3名                       | 0名             |
| 新株予約権の数          | 5,905個                   | 0個             |
| 新株予約権の目的となる株式の数  | 590,500株                 | 0株             |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式                     |                |
| 新株予約権1個当たりの発行価額  | 有償                       |                |
| 権利行使時1株当たりの行使価額  | 1,071円                   |                |
| 権利行使期間           | 2020年2月25日から2030年2月24日まで |                |

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役の状況 (2023年9月30日現在)

| 会社における地位         | 氏名         | 担当及び重要な兼職の状況                                                           |
|------------------|------------|------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長          | 直井 聖太 (男性) | グループCEO<br>tenso(株)代表取締役<br>BeeCruise(株)代表取締役                          |
| 代表取締役副社長         | 中村 浩二 (男性) | グループCFO<br>(株)BEENOS Partners代表取締役                                     |
| 取締役              | 仙頭 健一 (男性) | (株)デファクトスタンダード代表取締役                                                    |
| 取締役              | 西 直史 (男性)  | ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジ<br>ャパン・LLC パートナー                               |
| 取締役<br>(常勤監査等委員) | 上保 康和 (男性) | —                                                                      |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 近藤 希望 (男性) | (株)ジオンコンサルティング代表取締役<br>(株)ソフィアホールディングス監査役                              |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 高橋 由人 (男性) | (株)エグゼクティブ・パートナーズ顧問<br>(株)セレス社外取締役 (監査等委員)<br>(株)東京通信グループ社外取締役 (監査等委員) |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 大澤 玄 (女性)  | 三浦法律事務所パートナー                                                           |

- (注) 1. 西直史氏、上保康和氏、近藤希望氏、高橋由人氏及び大澤玄氏は社外取締役であります。
2. 当社は、社外取締役である西直史氏、上保康和氏、近藤希望氏、高橋由人氏及び大澤玄氏を、独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。
3. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能の強化や情報収集の充実、内部監査部門との密な連携を図るために、監査等委員上保康和氏を常勤監査等委員に選定しています。
4. 監査等委員近藤希望氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は西直史氏、上保康和氏、近藤希望氏、高橋由人氏及び大澤玄氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。
6. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結し、被保険者である取締役等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

## (2) 取締役の報酬等の総額

| 役員区分                       | 報酬等の<br>総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |             |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|----------------------------|---------------------|-----------------|-------------|------------|-----------------------|
|                            |                     | 基本報酬            | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 232<br>(3)          | 89<br>(3)       | 107<br>(一)  | 36<br>(一)  | 5<br>(1)              |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 26<br>(26)          | 26<br>(26)      | —           | —          | 4<br>(4)              |

- (注) 1. 業績連動報酬等は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。  
2. 非金銭報酬等の内容は、会社が取締役に対して交付した譲渡制限付株式報酬であります。  
3. 期末現在の員数は取締役8名であります。上記の支給人員と相違しているのは、2022年12月16日開催の第23期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名を含んでいるためであります。

## (3) 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額については、年額300百万円以内（使用人兼務取締役に対する使用人部分給与を除く）であり、別枠で譲渡制限付株式報酬額として年額200百万円以内であります。また、当該限度額は2019年12月20日開催の第20期定時株主総会において決議され、決議日時点の員数は4名であります。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額50百万円以内であります。また、当該限度額は2015年12月10日開催の第16期定時株主総会において決議され、決議日時点の員数は3名であります。

## (4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

### ① 役員報酬制度の基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に基づき、継続的な企業価値向上に繋がるよう、また、業務執行・経営監督の機能に応じて、当社役員が担うべき機能・役割、当社業績水準等に応じた役員の報酬等の額の決定方針を定めております。

### ② 役員報酬構成の考え方

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）の報酬については、現金による報酬と中長期的なインセンティブとしての株式報酬で構成しております。

各期の現金報酬については、基本報酬を役職、担当職務等の責任と執行の対価としての連結ベースの報酬を決定し、賞与を連結業績に連動して決定しております。

株式報酬については、中期の業績（株価）連動の報酬として譲渡制限付株式を付与しております。  
報酬の種類及び報酬の種類毎の目的・概要は下図のとおりです。

| 報酬の種類 |                             | 目的・概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------|-----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 固定    | 固定報酬                        | <p>職責に応じた堅実な職務執行を促すための固定報酬</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬水準は、前年経常利益額を基準とし、役位や役割・責務等に応じて決定する。</li> <li>・毎月支給する。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 変動    | 業績連動報酬<br>(短期インセンティブ報酬)     | <p>事業年度毎に、着実に成果を積み上げるための業績連動報酬</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な支給額は、事業年度毎の連結経常利益額を基準とし、役位や役割・責務等に応じて決定する。</li> <li>・なお、基準となる連結経常利益額の金額につきましては、連結損益計算書に記載のとおりであります。</li> <li>・各事業年度終了後に一括して支給する。</li> </ul>                                                                                                                                                                                 |
|       | 譲渡制限付株式報酬<br>(中長期インセンティブ報酬) | <p>中長期的な企業価値・株主価値の向上を重視した経営を推進するための業績連動報酬</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「基準額」は、職責等に応じて設定する。</li> <li>・「基準額」を、発行決議日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値で除した株数を付与する。</li> <li>・付与する株式は、退任するまでの期間、譲渡等の処分を行うことのできない特定譲渡制限付株式とする。</li> <li>・付与する株式は、年10万株以内とする。</li> <li>・定時株主総会後一か月以内に開催される取締役会後、一か月以内に支給する。</li> <li>・退任時など譲渡制限期間が満了した時点において、役務提供期間を満たしていない等の理由で譲渡制限が解除されていない株式について、当社はこれを無償で取得する。</li> </ul> |

(注) 社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬については、適切にその役割を担うため、独立性を確保する必要があることから、固定の月額報酬のみとし、業績により変動する報酬はありません。

③ 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容が方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬については、取締役会において決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っており、決定方針に沿うものであると判断しております。

#### （5）取締役の個人別の報酬等の決定に関する事項

##### ① 役員報酬の審議・決定プロセス

役員報酬に係る決定機関及び手続きは、当社規程「取締役ルール」にて次のとおり定めております。

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、業績、役割と責任、成果等を考慮し、株主総会において決議された報酬枠の範囲内で、代表取締役直井聖太氏が起案し取締役会にて決定
- ・監査等委員である取締役の報酬は、株主総会において決議された報酬枠の範囲内で、監査等委員である取締役の協議にて決定

##### ② 取締役会の役割・活動内容

取締役会は、独立かつ客観的な見地から役員に対する監督を行う機関として、役員報酬内容や制度構築・改定にかかる審議・決定をしており、その内容は、「取締役ルール」として制度化されます。

当事業年度の役員報酬については、以下のとおり審議・決定いたしました。

- ・2022年12月16日：2023年度役員報酬について
- ・2023年1月13日：取締役・執行役員に対する譲渡制限付株式の払込金額に相当する報酬支給決定について
- ・2023年10月26日：2023年度役員賞与（業績連動報酬）について

#### （6）社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

|                      |         |                                                                      |
|----------------------|---------|----------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役                | 西 直 史   | バインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLC パートナー                                 |
| 取 締 役<br>(常勤監査等委員)   | 上 保 康 和 | —                                                                    |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 近 藤 希 望 | (株)ジオンコンサルティング代表取締役<br>(株)ソフィアホールディングス監査役                            |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 高 橋 由 人 | (株)エグゼクティブ・パートナーズ顧問<br>(株)セレス社外取締役（監査等委員）<br>(株)東京通信グループ社外取締役（監査等委員） |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 大 澤 玄   | 三浦法律事務所パートナー                                                         |

(注) 当社と上記法人等との間に特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況  
取締役会及び監査等委員会への出席状況

| 区 分                | 氏 名   | 取締役会<br>出席回数 | 監査等委員会<br>出席回数 | 発言状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要                                                          |
|--------------------|-------|--------------|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役              | 西 直史  | 20回/21回      | —              | グローバルな投資会社での豊富な経験及び高度な専門性に基づき、客観的な立場より当社の経営全般に有益な提言、助言を積極的に行っております。                            |
| 社外取締役<br>(常勤監査等委員) | 上保 康和 | 21回/21回      | 12回/12回        | 主に財務における経験・知識に基づき、経営の透明性と健全性の維持向上及びコーポレートガバナンスの強化に貢献する質問、助言を積極的に行っております。                       |
| 社外取締役<br>(監査等委員)   | 近藤 希望 | 21回/21回      | 12回/12回        | 主に公認会計士としての専門的見地から、経営の透明性と健全性の維持向上及びコーポレートガバナンスの強化に貢献し、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を積極的に行っております。 |
|                    | 高橋 由人 | 21回/21回      | 12回/12回        | 主に企業経営における経験・知識に基づき、経営の透明性と健全性の維持向上及びコーポレートガバナンスの強化に貢献する質問、助言を積極的に行っております。                     |
|                    | 大澤 玄  | 17回/17回      | 10回/10回        | 主に弁護士としての専門的見地及び企業法務分野における豊富な経験に基づき、経営の適切な監督に貢献する質問、助言を積極的に行っております。                            |

## 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、配当を通じた株主への利益還元を重要な経営課題と位置付けており、事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、業績の変動に大きく影響されることなく、原則として減配はせず、長期的に安定した配当を継続することを基本としております。

## 6. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                       | 40百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 40百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の子会社であるBEENOS Asia Pte. Ltd.は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意をした理由

当社監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、当事業年度における会計監査人の活動計画及び報酬見積りの算出根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の執行状況等を総合的に勘案し、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2023年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
|-------------|--------|-------------------------|--------|
| (資 産 の 部)   |        | (負 債 の 部)               |        |
| 流 動 資 産     | 22,733 | 流 動 負 債                 | 14,060 |
| 現金及び預金      | 10,648 | 支払手形及び買掛金               | 54     |
| 受取手形及び売掛金   | 1,367  | 短期借入金                   | 4,250  |
| 営業投資有価証券    | 3,998  | 1年内返済予定の長期借入金           | 647    |
| 商 品         | 2,650  | 未 払 金                   | 6,822  |
| 未 収 入 金     | 1,211  | 預 り 金                   | 996    |
| 未 収 消 費 税 等 | 1,611  | 未 払 法 人 税 等             | 254    |
| そ の 他       | 1,317  | そ の 他                   | 1,034  |
| 貸 倒 引 当 金   | △73    | 固 定 負 債                 | 841    |
| 固 定 資 産     | 5,178  | 長 期 借 入 金               | 300    |
| 有 形 固 定 資 産 | 442    | 繰 延 税 金 負 債             | 295    |
| 建物及び構築物     | 783    | 資 産 除 去 債 務             | 223    |
| 工具、器具及び備品   | 271    | そ の 他                   | 22     |
| そ の 他       | 42     | 負 債 合 計                 | 14,901 |
| 減価償却累計額     | △654   | (純 資 産 の 部)             |        |
| 無 形 固 定 資 産 | 297    | 株 主 資 本                 | 11,421 |
| ソフトウエア      | 297    | 資 本 本 金                 | 2,775  |
| そ の 他       | 0      | 資 本 剰 余 金               | 2,954  |
| 投資その他の資産    | 4,438  | 利 益 剰 余 金               | 7,256  |
| 投資有価証券      | 2,983  | 自 己 株 式                 | △1,566 |
| 繰延税金資産      | 910    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 1,368  |
| そ の 他       | 544    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △215   |
| 資 産 合 計     | 27,911 | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 1,584  |
|             |        | 新 株 予 約 権               | 220    |
|             |        | 純 資 産 合 計               | 13,010 |
|             |        | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 27,911 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2022年10月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    |
|-----------------|--------|
| 売上高             | 32,508 |
| 売上原価            | 16,536 |
| 売上総利益           | 15,972 |
| 販売費及び一般管理費      | 11,470 |
| 営業利益            | 4,501  |
| 営業外収益           |        |
| 受取利息            | 5      |
| 助成金収入           | 1      |
| 受取保証料           | 18     |
| その他             | 33     |
| 営業外費用           |        |
| 支払利息            | 17     |
| 持分法による投資損失      | 236    |
| 為替差損            | 219    |
| 支払手数料           | 3      |
| 投資事業組合運用損       | 14     |
| その他             | 14     |
| 経常利益            | 506    |
| 特別利益            | 4,053  |
| 新株予約権戻入益        | 11     |
| 特別損失            |        |
| 減損損失            | 139    |
| 固定資産除却損         | 10     |
| 債務保証損失引当金繰入額    | 132    |
| 税金等調整前当期純利益     | 282    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,887  |
| 法人税等調整額         | △303   |
| 当期純利益           | 3,782  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,198  |
|                 | 2,198  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書（2022年10月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

|                           | 株 主 資 本 |       |       |        |        |
|---------------------------|---------|-------|-------|--------|--------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 2022年10月1日残高              | 2,775   | 3,925 | 5,367 | △2,107 | 9,962  |
| 連結会計年度中の変動額               |         |       |       |        |        |
| 剰余金の配当                    |         |       | △309  |        | △309   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |       | 2,198 |        | 2,198  |
| 自己株式の取得                   |         |       |       | △794   | △794   |
| 自己株式の処分                   |         | △80   |       | 444    | 364    |
| 自己株式の消却                   |         | △890  |       | 890    | —      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |       |       |        | —      |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | △971  | 1,888 | 541    | 1,458  |
| 2023年9月30日残高              | 2,775   | 2,954 | 7,256 | △1,566 | 11,421 |

|                           | その他の包括利益累計額  |          |               | 新株予約権 | 純資産合計  |
|---------------------------|--------------|----------|---------------|-------|--------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |       |        |
| 2022年10月1日残高              | 6,620        | 1,220    | 7,841         | 198   | 18,001 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |          |               |       |        |
| 剰余金の配当                    |              |          |               |       | △309   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |              |          |               |       | 2,198  |
| 自己株式の取得                   |              |          |               |       | △794   |
| 自己株式の処分                   |              |          |               |       | 364    |
| 自己株式の消却                   |              |          |               |       | —      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △6,836       | 364      | △6,472        | 22    | △6,450 |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △6,836       | 364      | △6,472        | 22    | △4,991 |
| 2023年9月30日残高              | △215         | 1,584    | 1,368         | 220   | 13,010 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2023年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
|-------------|--------|-----------------|--------|
| (資 産 の 部)   |        | (負 債 の 部)       |        |
| 流 動 資 産     | 13,835 | 流 動 負 債         | 10,367 |
| 現金及び預金      | 1,127  | 短期借入金           | 5,250  |
| 営業投資有価証券    | 1,130  | 1年内返済予定の長期借入金   | 647    |
| 前払費用        | 189    | 未払金             | 3,917  |
| 未収還付法人税等    | 9      | 関係会社未払金         | 185    |
| 関係会社未収入金    | 9,151  | 未払法人税等          | 15     |
| 関係会社立替金     | 187    | 預り金             | 65     |
| 関係会社短期貸付金   | 4,002  | 役員賞与引当金         | 107    |
| その他         | 298    | 債務保証損失引当金       | 132    |
| 貸倒引当金       | △2,260 | その他             | 46     |
| 固 定 資 産     | 5,605  | 固 定 負 債         | 815    |
| 有 形 固 定 資 産 | 50     | 長期借入金           | 300    |
| 建物          | 210    | 繰延税金負債          | 455    |
| 工具、器具及び備品   | 121    | 資産除去債務          | 59     |
| その他         | 4      | 負 債 合 計         | 11,183 |
| 減価償却累計額     | △286   | (純 資 産 の 部)     |        |
| 投資その他の資産    | 5,555  | 株 主 資 本         | 7,695  |
| 投資有価証券      | 2,455  | 資 本 金           | 2,775  |
| 関係会社株式      | 2,845  | 資 本 剰 余 金       | 2,140  |
| 敷金及び保証金     | 132    | 資本準備金           | 1,814  |
| その他         | 122    | その他資本剰余金        | 326    |
| 資 産 合 計     | 19,440 | 利 益 剰 余 金       | 4,344  |
|             |        | 利益準備金           | 21     |
|             |        | その他利益剰余金        | 4,323  |
|             |        | 繰越利益剰余金         | 4,323  |
|             |        | 自 己 株 式         | △1,566 |
|             |        | 評価・換算差額等        | 342    |
|             |        | その他有価証券評価差額金    | 342    |
|             |        | 新 株 予 約 権       | 220    |
|             |        | 純 資 産 合 計       | 8,257  |
|             |        | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 19,440 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書（2022年10月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

|                             | 株主資本  |       |          |         |       |                     |         |
|-----------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|---------------------|---------|
|                             | 資本金   | 資本剰余金 |          |         | 利益剰余金 |                     |         |
|                             |       | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 2022年10月1日残高                | 2,775 | 1,814 | 1,297    | 3,111   | 21    | 3,701               | 3,723   |
| 事業年度中の変動額                   |       |       |          |         |       |                     |         |
| 剰余金の配当                      |       |       |          |         |       | △309                | △309    |
| 当期純利益                       |       |       |          |         |       | 930                 | 930     |
| 自己株式の取得                     |       |       |          |         |       |                     |         |
| 自己株式の処分                     |       |       | △80      | △80     |       |                     |         |
| 自己株式の消却                     |       |       | △890     | △890    |       |                     |         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） |       |       |          |         |       |                     |         |
| 事業年度中の変動額合計                 | —     | —     | △971     | △971    | —     | 621                 | 621     |
| 2023年9月30日残高                | 2,775 | 1,814 | 326      | 2,140   | 21    | 4,323               | 4,344   |

|                             | 株主資本   |        | 評価・換算差額等         |            | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------|--------|------------------|------------|-------|-------|
|                             | 自己株式   | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |       |       |
| 2022年10月1日残高                | △2,107 | 7,503  | 491              | 491        | 198   | 8,193 |
| 事業年度中の変動額                   |        |        |                  |            |       |       |
| 剰余金の配当                      |        | △309   |                  |            |       | △309  |
| 当期純利益                       |        | 930    |                  |            |       | 930   |
| 自己株式の取得                     | △794   | △794   |                  |            |       | △794  |
| 自己株式の処分                     | 444    | 364    |                  |            |       | 364   |
| 自己株式の消却                     | 890    | —      |                  |            |       | —     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） |        | —      | △148             | △148       | 22    | △126  |
| 事業年度中の変動額合計                 | 540    | 191    | △148             | △148       | 22    | 64    |
| 2023年9月30日残高                | △1,566 | 7,695  | 342              | 342        | 220   | 8,257 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2023年11月16日

BEENOS株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 哲 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石倉 毅 典 印  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、BEENOS株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BEENOS株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- ・ 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- ・ 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2023年11月16日

BEENOS株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 哲 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石倉 毅 典 印  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、BEENOS株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年10月1日から2023年9月30日までの第24期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3)連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年11月20日

BEENOS株式会社 監査等委員会  
常勤監査等委員 上 保 康 和 ㊟  
監査等委員 近 藤 希 望 ㊟  
監査等委員 高 橋 由 人 ㊟  
監査等委員 大 澤 玄 ㊟

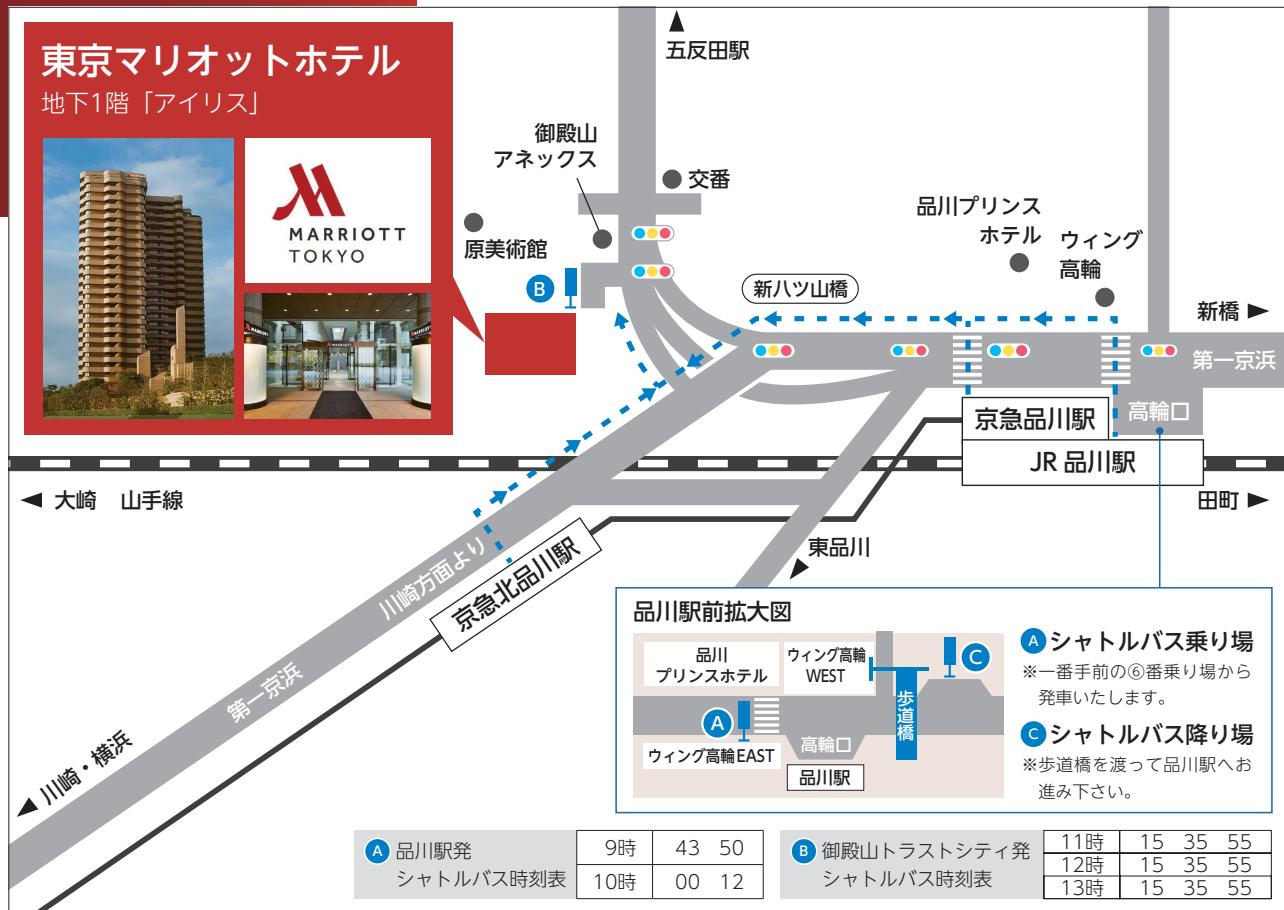
(注) 常勤監査等委員上保康和、監査等委員近藤希望、高橋由人及び大澤玄は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会会場 ご案内図

■ 開催日時 2023年12月15日（金曜日）午前10時30分  
（受付開始 午前10時）

■ 開催会場 東京マリオットホテル B1階「アイリス」  
東京都品川区北品川四丁目7番36号



## 交通

### 電車

- JR各線 品川駅 高輪口より … 徒歩10分
- 京浜急行 北品川駅より …… 徒歩7分

### バス

- JR品川駅（高輪口）より会場へのシャトルバス（御殿山トラストシティ行き）も運行されております。

※お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。